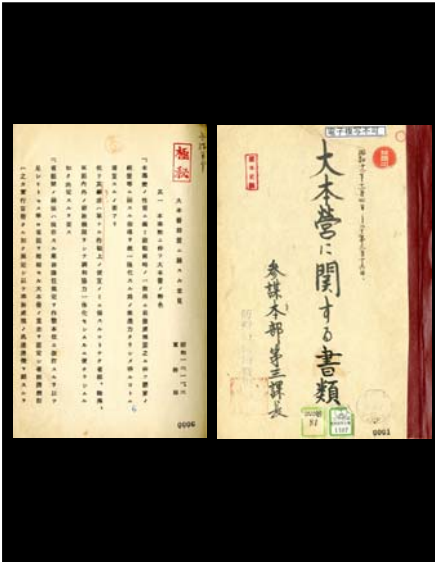


平成25年度は、各都道府県出身の陸海軍将官の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物などに関連する史料を紹介しています。

《 田中 新一 1893～1976年 》
—北海道出身の陸軍中將—



大本営設置に関する意見 (登録番号：中央-戦争指導重要国策文書-1197)

田中新一中將は、大正2年5月、陸軍士官学校(25期)を卒業後、参謀本部第1部長、第18師団長、ビルマ方面軍参謀長などの要職を歴任しました。この史料は、支那事変勃発後の昭和12年11月2日、田中大佐が陸軍省軍務局軍事課長の時、軍務局がまとめた「大本営設置ニ関スル意見」です。それは、大本営を単なる統帥機関としてではなく、「省部、陸海、軍部内外ノ国務機関ヲシテ調和協力一体化」して「政戦両路ノ一致」を図る機関、いわゆる最高戦争指導機関として設置する構想でした。しかしこの構想は、政治と軍事の混淆などの理由から反対され、昭和12年11月20日に設置された大本営は、純然たる統帥機関とされ、別に政治と軍事の調整を図る大本営政府連絡会議が設けられました(他に、田中新一「支那事変記録其の四」登録番号：文庫-委託-403)。



作戦的見透しに就て (登録番号：中央-作戦指導上奏-22)

太平洋戦争開戦3箇月前の昭和16年9月6日、御前会議において「帝国国策遂行要領」が採択され、対米英蘭戦争を想定した戦争準備が決意されると、陸海軍省部の主務者が中心となって具体的研究が進められました。この史料は、当時田中中將が参謀本部第一部長であったとき、第一部がまとめた「対米英蘭戦争ニ於ケル初期及数年ニ亘ル作戦的見透シニ就テ」(昭和16年10月20日付)の研究案です。これによれば、開戦を「速ニ決意シ断乎トシテ決行スルニ於テハ対米英蘭作戦ハ作戦的ニハ十分ナル確信ヲ有ス」、また「対米英蘭作戦一段落後ニ於テハ引続キ米英蘭ニ対スル持久戦ヲ予期」するも「資源上ヨリ観タル彼我ノ比較ニ於テモ大持久戦ノ遂行ハ成算アリト確信ス」とするなど、開戦前の参謀本部の見解が記されています。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない、一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「閲覧が一時不能となる史料」をご覧ください。

※ 記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断転載・複製はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線：8-67-6522、6588(史料紹介コーナーのみ6668)
外線：03-3713-5912
FAX：03-3713-6149 ※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>